

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地球温暖化対策事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	02040104
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	三井千鶴佳
				連絡先	262

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	01	第1節 かけがえのない地球を守る
				細施策	01	地球温暖化対策の推進
				事務事業	—	—
	予算事業名	地球温暖化対策事業費			会計コード	001 款 04 項 01 目 06 事業 05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市地球温暖化対策実行計画「茅野市減CO2計画」の推進及び進行管理、必要に応じて計画の見直しを行う。 また、家庭における温暖化対策の推進、茅野市地球温暖化対策地域協議会に対する支援や協議会との共催事業「地球温暖化を考える日」を実施する。 このほか、「環境の日」の制定について検討する。				
	現状と背景 （どうして）	「茅野市減CO2計画」の目標は、平成32年度までに平成17年度比25%以上の温室効果ガスを削減することとしている。				
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民		
			対象 （直接働きかける）	市民・事業者		
		意図 （どんな状態にしたいか）	市民も事業者も環境に対して最大限の配慮をする。			
	手段・方法 （どうやって）	市民は日常生活の中で温室効果ガスの排出を抑制するための取組を行う。 市は計画の進行管理を行い、また協議会などとともに温室効果ガスの排出抑制に向けた取組について情報提供、啓発活動を行う。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		啓発活動の実施	行事等の開催回数	回	地球温暖化を考える日、エコフェスタへの参加等	(*)
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		行事等の参加人数の拡大	参加人数	人	協議会主催・共催行事の参加人数	(*)
	市内の温室効果ガス削減量	温室効果ガス削減量	t-CO2	茅野市減CO2計画の目標（H32年度までに削減量112,312t-CO2）をベースに設定	89,850	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円		2,187,639	2,201,910	2,287,682	2,314,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円		2,187,639	2,201,910	2,287,682	2,314,000
職員数	人		1.00	1.00	1.00	1.00
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人		0.50	0.50	0.50	0.50
合計	人		1.50	1.50	1.50	1.50
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	—	39.00	39.00	41.00	194.00
活動指標	行事等の開催回数	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	
成果指標	参加人数	目標	200	200	200	300
		実績	150	200	200	250
	達成率	75.00	100.00	100.00	83.33	100.00
	温室効果ガス削減量	目標	33,694	44,925	56,156	67,387
実績		23,313	29,951	32,227	33,727	35,378
	達成率	69.19	66.67	57.39	50.05	50.00
備考	H27～「茅野市減CO2計画の推進及び進行管理事業（02040101）」、「茅野市地球温暖化対策地域協議会活動支援事業（02040130）」、「地球温暖化を考える日開催事業（02040133）」を統合					

事務事業名	地球温暖化対策事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	02040104	
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	三井千鶴佳	連絡先	262

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・「温暖化を考える日」の開催 ・茅野市地球温暖化対策地域協議会運営委員会の開催	・「温暖化を考える日」来場者約250名 ・運営委員会 2回開催	特になし
第2期	・茅野市地球温暖化対策地域協議会運営委員会の開催 ・減CO2計画見直しのための事業者向け調査の実施	・運営委員会 1回開催 ・調査票約2500通送付及び回収(回収率38.7%)	特になし
第3期	・「エコフェスタ」への参加 ・茅野市地球温暖化対策地域協議会運営委員会の開催	・「エコフェスタ」アンケート回答者数 約30名 ・運営委員会 1回開催	特になし
第4期	・茅野市地球温暖化対策地域協議会運営委員会の開催	・運営委員会 1回開催	特になし

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・茅野市地球温暖化対策協議会の運営委員会の出席率が低く、活動が停滞気味。協議会の活動内容及び委員の見直しに向けて協議が必要。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B

課 題	減CO2計画について進行管理体制等を含めた見直しが必要。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		減CO2計画の達成状況を把握するための調査を実施することができた。調査結果を計画の見直しにつなげたい。茅野市地球温暖化対策地域協議会と共催したイベントでは、事前の広報により前年度を超える来場者があった。年度の後半は運営委員会の出席率も良くなり、活発な意見交換ができた。	減CO2計画の達成状況を把握するための調査を実施することができた。調査結果を計画の見直しにつなげたい。茅野市地球温暖化対策地域協議会と共催したイベントでは、事前の広報により前年度を超える来場者があった。年度の後半は運営委員会の出席率も良くなり、活発な意見交換ができた。							
	前年度改革・改善策の実施状況	検 討 中	前年度細施策評価における今後の方向性							

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	② ③ ④ ①	⑤ ⑥ ⑧	レ ⑨ ⑩	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止			レ
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	茅野市地球温暖化対策地域協議会の活動の拡充を図る。新規事業として省エネ等講習会の実施や体験型学習会の検討・準備を進める。また、家庭と事業所を対象に実施したアンケート結果を分析し、減CO2計画の見直しに反映する。					茅野市地球温暖化対策地域協議会の活動の拡充を図る。新規事業として省エネ等講習会の実施や体験型学習会の検討・準備を進める。また、家庭と事業所を対象に実施したアンケート結果を分析し、減CO2計画の見直しに反映する。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生活環境課長	後 藤 浩 行
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	環境マネジメント事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	02040103
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	三井千鶴佳
				連絡先	266

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	01	第1節 かけがえのない地球を守る
				細施策	02	省エネルギー行動の実践
				事務事業	01	環境ISO・エコアクション21取得支援事業
	予算事業名	環境マネジメントシステム推進事業費			会計コード	001 款 04 項 01 目 06 事業 06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市減CO2計画に基づき、地域の温室効果ガスの排出を抑制するために、企業への環境管理システムの導入を支援することにより、企業の活性化や地球温暖化対策を促進させる。また、市役所も地域の1事業者として地球温暖化対策、環境保全対策を率先し、省エネルギー行動の徹底を図るために、これまでに環境省が認証するエコアクション21（環境管理システム）を認証取得し、取り組みを進めてきた。エコアクション21の認証期間終了後は、茅野市環境マネジメントシステム「エコマネ茅野」の構築・運用により、これまで以上に全職員が一丸となった取組を目指す。				
	現状と背景 （どうして）	市内には、製造業を中心に多くの企業があり、企業活動における2005年度の市内の二酸化炭素排出量は、65%を占めている。このことから、企業活動における省エネルギー・省資源を促進させるための環境管理システムの普及が必要である。また、普及させるために市役所でも省エネルギー・省資源活動に取り組む必要がある。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者			市民
		対象 （直接働きかける）	市内企業、市職員			
		意図 （どんな状態にしたいか）	環境管理システムを取得することにより、省エネルギー・省資源活動を通じた環境にやさしい企業活動や企業の競争力を促進する。			
	手段・方法 （どうやって）	市内企業の環境経営システムの認証取得への支援、市公共施設における環境経営システムの運用。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		環境管理システム取得支援の広報	広報活動	回	取得企業への通知、市ホームページ	3
		各公共施設からエネルギー使用量の状況	エネルギー使用量把握	回	各公共施設のエネルギー使用量を把握	2
		公共施設の環境管理システムの導入	会議開催数	回	庁議、関係課会議	12
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		年間の環境管理システム取得企業数	年間取得企業数	年	補助金交付企業件数	5
公共施設から排出する年間の二酸化炭素排出量の削減（本庁舎）		二酸化炭素排出量削減率	%	1-（当該年度公共施設二酸化炭素排出量/H17年度公共施設二酸化炭素排出量）×100	12	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	3,429,920	1,488,660	1,190,668	527,160	2,166,000	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
一般財源	円	3,429,920	1,488,660	1,190,668	527,160	2,166,000	
職員数	正規職員	人	0.65	0.80	0.80	0.80	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50	
	合計	人	1.15	1.30	1.30	1.30	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	61.00	27.00	21.00	9.00	165.00	
活動指標	広報活動	目標	回	3	3	3	3
		実績	回	3	3	3	3
	エネルギー使用量把握	目標	回	1	1	2	2
		実績	回	1	1	1	1
	会議開催数	目標	回	12	12	12	12
		実績	回	6	8	2	2
達成率	%	50.00	66.67	16.67	16.67	8.33	
成果指標	年間取得企業数	目標	年	10	9	5	4
		実績	年	13	7	2	2
	達成率	%	130.00	77.78	40.00	50.00	100.00
	二酸化炭素排出量削減率	目標	%	7	8	9	9
実績		%	16	21	23	18	
達成率	%	238.81	277.63	272.94	206.74	187.76	
備考	・取得費用（コンサルタント料金、審査登録料含む）はISO14001が300万円程度、エコアクション21が30万円程度です。 ・本庁舎は、平成32年度（2020年度）に-12.4%を最終目標値とし、年度ごとに目標値を定めています。						

事務事業名	環境マネジメント事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	02040103	
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	三井千鶴佳	連絡先	266

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・平成27年度エネルギー使用量等の把握 ・エコマネ茅野の構築に向けて事務局会議の開催	・エネルギー使用量等 報告率100% ・エコマネ茅野事務局会議 1回開催	なし
第2期	・エコアクション21からエコマネ茅野への移行にあたって、職員への周知を徹底する。 ・環境マネジメントシステムに関する研修の実施により職員の環境意識の向上を図る。	・環境活動レポートの作成・公開 ・職員研修及び内部監査員研修の実施 ・グループウェア掲示板による情報提供 ・エコマネ茅野事務局会議 1回開催	なし
第3期	・企業に対する環境マネジメントシステム補助金等の広報活動の実施 ・エコマネ茅野内部監査の実施 ・平成28年度上半期エネルギー使用量等の把握	・エネルギー使用量等 報告率100% ・市内企業6社に対し、補助金案内等を送付 ・エコマネ茅野内部監査を実施(12部署、3日間) ・環境マネ認証取得補助金申請件数 2件	なし
第4期	・環境マネジメントシステム補助金申請件数 3件 ・各取組項目の下半期実施状況の把握	・環境マネジメントシステム補助金申請件数 2件 ・共通取組項目の実施状況に関するアンケートの実施	・環境マネジメントシステム補助金制度の周知対象企業の拡大

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 今後の市役所における環境マネジメントシステムの運用にあたっては、学校や保育園などの本庁舎とは職場環境や職員の雇用形態等が異なる施設についてもそれぞれが取り組みやすいシステムとなるように、取組の進め方や連絡方法等細やかな配慮が必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
広報活動の結果、環境マネジメントシステム認証取得支援補助金の申請予定の企業の増加が見込めるため、補助金に係る予算を前年より多く要求する。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4				レ	3				レ	3	B

課 題	エコアクション21からエコマネ茅野にシステムが移行し、新システムの内容の理解が十分でない職員も見られる。 職員研修や内部監査の充実や情報提供の質・量の改善を図ることにより、環境マネジメントシステムの趣旨等を理解してもらい、さらに取組を推進していく必要がある。 環境マネジメントシステム認証取得補助金の申請件数は目標5件に対して実績が4件であった。更に多くの企業に環境マネジメントシステムの導入を検討してもらうため、周知方法を見直す必要がある。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	B
	前年度評価シート整理番号	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	エコマネ茅野の取組については、これまでのエコアクション21による取組の経験を生かして質は維持しつつ、認証取得・更新に要していた費用を削減することができた。また、研修や内部監査の実施、情報提供等を通して確実に職員の理解を深めることができた。 環境マネジメントシステム認証取得支援補助金の申請件数は4件であったが、広報活動等は予定どおり実施できた。	エコマネ茅野の取組については、これまでのエコアクション21による取組の経験を生かして質は維持しつつ、認証取得・更新に要していた費用を削減することができた。また、研修や内部監査の実施、情報提供等を通して確実に職員の理解を深めることができた。 環境マネジメントシステム認証取得支援補助金の申請件数は4件であったが、広報活動等は予定どおり実施できた。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済	前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	レ	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③		⑥	⑨		現 状 維 持			
		縮 小	④		⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①					休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	事務負担の軽減や取組意欲の向上等のため、業務改善活動との連携やエネルギー使用量等のデータの見える化等によるシステム運用の見直しを行う。環境マネジメントシステム認証取得支援補助金の案内を市で把握している市内企業全てに送付し、潜在的な環境意識の高い企業を発掘する。	事務負担の軽減や取組意欲の向上等のため、業務改善活動との連携やエネルギー使用量等のデータの見える化等によるシステム運用の見直しを行う。環境マネジメントシステム認証取得支援補助金の案内を市で把握している市内企業全てに送付し、潜在的な環境意識の高い企業を発掘する。今後、さらなる事業拡大を図る。									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生活環境課長	後 藤 浩 行
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	省エネルギー行動の徹底事業	事業期間	平成 年度	整理番号	02040105
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	三井千鶴佳
				連絡先	263

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	01	第1節 かけがえのない地球を守る
				細施策	02	省エネルギー行動の実践
				事務事業	—	
	予算事業名			会計コード		款 項 目 事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市地球温暖化対策地域協議会が貸出をしている省エネナビにより、家庭における電力使用量などの把握を行ない、家庭での標準的取組メニューや季節別行動メニューなどの情報提供を行う。 また、事業所・家庭の省エネ診断についての情報提供を行うとともに環境家計簿の普及やアイドリングストップ・エコドライブの啓発を行う。				
	現状と背景 （どうして）	地球温暖化問題の解決には、市民・事業者・市による全ての主体が一体となった取組が必要となる。 『茅野市減CO2計画』で省エネルギー行動の実践として家庭における省エネルギー行動の徹底を実施することになっている。				
	目的	受益者 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	家庭・事業所等における活動全般			
		意図 （どんな状態にしたいか）	家庭・事業所等において省エネルギー行動を実践し、温室効果ガス排出量を削減する。			
	手段・方法 （どうやって）	省エネルギー行動の標準的取組メニューについて情報提供する。また、茅野市地球温暖化対策地域協議会が実施している省エネナビモニター事業により、家庭における電力消費量などの把握、省エネ行動の実証を行い、季節別行動メニューの情報提供を行う。 環境家計簿、アイドリングストップ・エコドライブについて、ホームページなどの媒体を通じて普及・啓発を行う。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		環境家計簿利用者の増加	環境家計簿普及率	%	環境家計簿の利用世帯数/市内世帯数（アンケート対象者）	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		環境家計簿使用者のうちエネルギー削減ができた者	エネルギー使用削減者率	%	環境家計簿使用者のうちエネルギー削減効果を実感できた者/市内世帯数（アンケート対象者）	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円					
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					
職員数	人					
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人					
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	—
D O （ ）	環境家計簿普及率	目標	%	30	30	30
		実績	%	2		
	達成率	%	6.67	—	—	—
	—	目標	%	—	—	—
実績		%	—	—	—	
—	達成率	%	—	—	—	
	目標	%	—	—	—	
—	実績	%	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	
O （ ）	エネルギー使用削減者率	目標	%	50	50	50
		実績	%	—	—	—
	達成率	%	—	—	—	
	—	目標	%	—	—	—
実績		%	—	—	—	
—	達成率	%	—	—	—	
	目標	%	—	—	—	
—	実績	%	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	
備考	H27～「省エネルギー診断支援事業（02040106）」、「環境家計簿の普及事業（02040107）」、「アイドリングストップ・エコドライブの啓発事業（02040109）」を統合					

事務事業名	省エネルギー行動の徹底事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	02040105
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	三井千鶴佳	連絡先	263

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・省エネナビ報告会開催 ・省エネ行動メニューの周知	・省エネナビ報告会開催 ・省エネ行動メニューの広報への掲載	報告会の出席者の固定化により意見交換の場としての意義が薄れている。見直しの必要がある。
第2期			
第3期	イベントにおける省エネ機器貸出制度の周知	・省エネナビ貸出 2件 ・省エネ機器(エコワット・ワットアワーメーター)貸出 1件	
第4期			

事 中 評 価					
今 後 の 方 向 性	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦
		現 状 維 持	③	⑥	⑨
		縮 小	④	⑧	⑩
		休 廃 止	①		
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3			レ		3					4	C
課題	事業の進め方等について、減CO2計画の見直しに合わせて検討していく必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	省エネルギー行動の標準的取組メニューの情報を広報ものに掲載し、市民に提供できた。 イベントで省エネナビを展示する等広報することにより、利用者が増えた。	事業の進め方等について、減CO2計画の見直しに合わせて検討していく必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	省エネ機器の利用者をさらに増やすために、イベントでの展示や講習会の開催等により広報活動をする。	環境家計簿については、利便性に優れた民間の同様システムが複数普及しており、市が取り組んでいく必要性が低いことから廃止とする。								
今 後 の 方 向 性	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充			
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ	
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生活環境課長	後 藤 浩 行
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	自然エネルギー利用事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	02040108
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	宮下 孝		連絡先	262	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす			
				施策	01	第1節 かけがえのない地球を守る				
				細施策	03	自然エネルギーの利用				
				事務事業		-				
予算事業名					会計コード		款	項	目	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		茅野市減CO2計画（茅野市地球温暖化対策実行計画）の取組項目として掲げている太陽熱温水器導入のための情報提供と薪ストーブの普及について検討を行う。								
現状と背景 （どうして）		地球温暖化問題の解決には、市民・事業者・市による全ての主体が一体となった取組が必要となる。『茅野市減CO2計画』において、自然エネルギーを利用した太陽熱温水器導入や薪ストーブ導入の実施について取り組むこととなっている。								
目的	対象	受益者 （誰のために）	市民							
	対象	対象 （直接働きかける）	市民							
的	意図 （どんな状態にしたいか）	自然エネルギーを利用することで温室効果ガス排出量の削減を行う。								
手段・方法 （どうやって）	太陽熱温水器導入について、ホームページなどで情報提供を行う。 薪ストーブについて、ストーブの性能や燃料、排煙などの基準について研究する。									
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値	

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数						
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人						
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
活動指標	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-		
備考	H27～「太陽熱温水器導入支援事業（02040110）」、「薪ストーブの導入支援事業（02040111）」、「太陽光発電システム設置推進事業（02040104）」を統合						

事務事業名	自然エネルギー利用事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	02040108
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	宮下孝	連絡先	262

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4					4						

記号の定義
A：計画どおり事業を進めることが適当
B：事業の進め方に改善が必要
C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定
前年度評価シート整理番号

細 施 策 評 価 前

細 施 策 評 価 後

総 合 評 価	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦		成 果 的 拡 充				
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持				
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
		休 廃 止	①			休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生活環境課長	後 藤 浩 行
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	自然エネルギー推進事業	事業期間	平成 24 ~ 年度	整理番号	04010101
担当部署	産業経済部	自然エネルギー推進室	作成担当者名	上田 佳秋	連絡先
					412

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 02 第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす		
			施策 01 第1節 かけがえのない地球を守る			
			細施策 03 自然エネルギーの利用			
			事務事業 05 自然エネルギーの活用研究事業			
	予算事業名	産業関連連携推進事業費		会計コード 001 款 07 項 01 目 04 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市の地域資源である豊かな自然環境を活用した自然エネルギー創出に関すること、及び、茅野市の未来のまちづくりに関することを産学公が一体となり研究する場を設け、さらに産業に結び付けることにより地域活性化、雇用の創出に繋げて行くために茅野市環境未来都市研究会を平成24年7月に設置し、4つの分科会により研究会等を進めてきた。平成27年度からは、個別テーマごとに独自に推進を図るが、当室が事務局、調整役等の中心となって各分科会と情報交換・提供を図り、茅野市における自然エネルギーの普及を目指す。				
	現状と背景 （どうして）	エネルギー問題は、国のエネルギー政策や環境問題の動向に絡み、原子力や化石燃料から自然エネルギーへの転換が迫られている。国と地方の役割を確認し、茅野市の豊かな自然を活用することが再生可能エネルギー導入等の国の政策に寄与できると考える。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	茅野市民			
		対象 （直接働きかける）	製造業、建設業、環境団体、諏訪東京理科大学			
		意図	市内の産学公が一体となって推進することにより、茅野市の自然環境を活用した「茅野市発」の製品や、新たなビジネス需要の創出を通して自然エネルギーの普及を図る。			
	手段・方法 （どうやって）	茅野市環境未来都市研究会の中に①太陽光利用分科会、②小水力発電分科会、③未利用資源活用分科会、④未来のまちづくり分科会の4つの分科会をつくり、各研究会員がそれぞれ専門的な立場から意見を出し合い、分科会長が取りまとめ研究会長が市長へ提言した。その提言を踏まえ、今後個別テーマごとに活動の展開を模索する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		ガイドラインの適正な届出	受付件数	件	年間受付件数	60
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		個別テーマの活動成果	個別テーマ成果数	件	1年間に1件は何かの形としたい	1

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	66,000	13,270	1,114	11,080		
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	66,000	13,270	1,114	11,080		
	職員数							
	正規職員	人	1.20	1.74	1.20			
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	1.20	1.74	1.20				
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	1.00	0.00	0.00	0.00	-	
O （ ）	活動指標	受付件数	目標	件	150	150	60	60
			実績	件	100	69	65	45
			達成率	%	66.67	46.00	108.33	75.00
	-	-	目標	-				
			実績	-				
			達成率	%	-	-	-	-
	-	-	目標	-				
			実績	-				
			達成率	%	-	-	-	-
	成果指標	個別テーマ成果数	目標	件	4	4	1	1
実績			件	1	4	0	1	
達成率			%	25.00	100.00	0.00	100.00	
-	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
備考	H27 活動指標の見直し H26まで：講演会・研究発表会 参加者数 150名 成果指標の見直し H26まで：各分科会における研究成果の数 4件							

事務事業名	自然エネルギー推進事業	事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	04010101
担当部署	産業経済部	自然エネルギー推進室	作成担当者名	上田佳秋	連絡先	412

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・メガソーラー事業(富士見、晴ヶ峰)へのガイドラインに基づく適正な指導 ・公共施設の屋根貸事業に係る庁内調整、事業者公募の実施		
第2期			
第3期			
第4期			

事 中 評 価						
管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		拡 充			
			現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
	休 廃 止	①				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						

評価年度	当年度
------	-----

評 価	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定				
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定					
	チェック						4					レ	3						4	B	
課 題	自然エネルギー(再生可能エネルギー)による発電事業を行う場合、市民生活や身近な自然、景観等への影響を慎重に測る必要がある。																				
		前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					04010101				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	自然エネルギーの普及の促進は、国のエネルギー施策の根幹をなすものである。地域の特性を生かし、太陽光・小水力等の計画が進んでいるので、ガイドラインに沿った設置を求めている。					自然エネルギーの普及の促進は、国のエネルギー施策の根幹をなすものである。地域の特性を生かし、太陽光・小水力等の計画が進んでいるので、ガイドラインに沿った設置を求めている。								
	前年度改革・改善策の実施状況					-					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性 (A C T I O N)					今 後 の 方 向 性 (A C T I O N)				
	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	改 革 ・ 改 善 策	成 果 の 方 向 性	②	⑤	⑦					
		拡 充								
現 状 維 持		③	レ	⑥	⑨					
縮 小		④	⑧	⑩						
	休 廃 止	①								
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
再生可能エネルギー導入に向けた取り組みについて、産学公や広域的な連携等、行政ができるバックアップ体制に努める。					再生可能エネルギー導入に向けた取り組みについて、産学公や広域的な連携等、行政ができるバックアップ体制に努める。					

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	低炭素交通の構築事業	事業期間	平成 28 ~ 29 年度	整理番号	02040106
担当部署	市民環境部 生活環境課 環境保全係	作成担当者名	三井千鶴佳	連絡先	263

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 02 第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす 施策 01 第1節 かけがえのない地球を守る 細施策 05 低炭素交通の構築 事務事業 -		
	予算事業名			会計コード 001 款 04 項 01 目 05 事業 06		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			低炭素交通社会の構築に向けて設置した電気自動車の充電設備の維持管理を行う。 茅野市減CO2計画の取組としてノーマイカー通勤普及を実施する。 また、トラック、バスの低公害車の導入を検討する。		
	現状と背景 （どうして）			地球温暖化問題の解決には、市民・事業者・市による全ての主体が一体となった取組が必要となる。 『茅野市減CO2計画』において、低炭素交通の構築について取り組むこととなっている。		
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）		受益者	市民		
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）		対象	電気自動車・プラグインハイブリッド車所有者 マイカー通勤者 トラック、バスの所有者（所有予定者）		
手段・方法 （ ど う や っ て ）	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）		意図	低炭素交通を構築する。		
	手段・方法 （ ど う や っ て ）		手段・方法	電気自動車の充電器を適正に維持管理する。 トラック・バスについて、補助金制度等の情報提供を行う。 長野県が実施する県下一斉ノーマイカー通勤ウィークに市役所職員及び市内企業に参加要請を行う。		
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		ノーマイカー通勤参加	参加率	%	ノーマイカー通勤参加者数÷マイカー通勤者数	
	成果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		二酸化炭素の削減	CO2削減量	kg-CO2	市役所職員ノーマイカー通勤対象者に対する参加率100%相当の二酸化炭素の削減量	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円		19,716,512	964,782	963,798	1,253,000	
財源内訳							
国庫支出金	円		11,230,000				
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円		5,508,000		842,056	948,000	
一般財源	円		2,978,512	964,782	121,742	305,000	
職員数	人			0.10	0.10	0.10	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人		0.10	0.10	0.10	0.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	352.00	17.00	17.00	36.00	
活動指標	参加率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	56	52	56	60
	達成率	%	-	56.00	52.00	56.00	60.00
	-	目標	-				
成果指標	CO2削減量	目標	kg-CO2	500	500	500	700
		実績	kg-CO2	507	475	696	700
	達成率	%	-	101.40	95.00	139.20	100.00
	-	目標	-				
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	H27～「次世代自動車充電設備整備事業（02040144）」、「トラック、バスの低公害車の普及事業（02040113）」、「ノーマイカー通勤普及事業（02040114）」を統合						

事務事業名	低炭素交通の構築事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	02040106
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	三井千鶴佳	連絡先	263

期	目標	実績	課題
第1期	・電気自動車の充電器の点検	・充電器周辺の清掃(一部標識の剥がれについて撤去)	・標識の更新
第2期	・ノーマイカー通勤ウィークの参加率の向上	・ノーマイカー通勤ウィークの市職員及び市内事業者への参加要請	・ノーマイカー通勤ウィーク参加者数の向上
第3期	・電気自動車の充電器の点検	・定期点検を実施(消耗品を交換)	なし
第4期	・電気自動車の充電器の点検	・降雪時の充電器周辺の点検(雪かきを含む。) ・充電器利用者からの苦情に対する対応(コールセンターとも確認)	なし

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 尖石考古館の充電器設置場所における駐車標識が一部剥がれていた。現在の地面に表示する方式では降雪時には見えない等の問題もあるため、表示方式について検討が必要	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 電気自動車の駐車標識の変更	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A

課題	ノーマイカー通勤に参加しやすい仕組みづくりが必要	記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定	A
		前年度評価シート整理番号	

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	評価	充電器は適宜設置場所の管理者と連絡を取りながら適切に管理できた。利用者からの苦情に対しては随時コールセンターとの役割分担等を明確にしておく必要がある。ノーマイカー通勤ウィークは、実施期間の延長もあり、参加のべ人数が増加したためこれまで以上の二酸化炭素排出量の削減につながった。					充電器は適宜設置場所の管理者と連絡を取りながら適切に管理できた。利用者からの苦情に対しては随時コールセンターとの役割分担等を明確にしておく必要がある。ノーマイカー通勤ウィークは、実施期間の延長もあり、参加のべ人数が増加したためこれまで以上の二酸化炭素排出量の削減につながった。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	方向性	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡充		
	現状維持		③	⑥	⑨	現状維持			レ	
	縮小		④	⑧	⑩	縮小				
	休廃止	①				休廃止				
			皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性		

改革・改善策	自転車通勤希望職員のニーズを把握するためのアンケートの実施等により、多くの職員がノーマイカー通勤に参加しやすい仕組みづくりを検討する。	自転車通勤希望職員のニーズを把握するためのアンケートの実施等により、多くの職員がノーマイカー通勤に参加しやすい仕組みづくりを検討する。
--------	---	---

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生活環境課長	後藤浩行
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	省エネルギー型機器・建物の普及事業	事業期間	平成 28 ~ 29 年度	整理番号	02040107
担当部署	市民環境部 生活環境課 環境保全係	作成担当者名	宮下 孝	連絡先	262

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 02 第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす 施策 01 第1節 かけがえない地球を守る 細施策 06 省エネルギー型機器・建物の普及 事務事業 -			
	予算事業名			会計コード 款 項 目 事業			
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			茅野市減CO2計画（茅野市地球温暖化対策実行計画）の取組項目として掲げている省エネルギー型機器・建物の普及について検討を行う。			
	現状と背景 （どうして）			地球温暖化問題の解決には、市民・事業者・市による全ての主体が一体となった取組が必要となる。 『茅野市減CO2計画』において省エネルギー型機器・建物の普及としてエコラベル商品の購入について取り組むこととなっている。			
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者	市民				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	対象	市民				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）		エコラベル商品が普及する				
			エコラベル商品の情報提供を行う。				
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円					
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					
職員数	人					
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人					
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
D O （ ）	活動指標	目標	-			
		実績	-			
	達成率	%	-	-	-	-
	成果指標	目標	-			
実績		-				
達成率	%	-	-	-	-	
備考	目標	-				
	実績	-				
達成率	%	-	-	-	-	

H27～「エコラベル商品の普及事業（02040115）」、「省エネルギー照明検証事業（02040145）（H26終了）」、「国内クレジット制度活用事業（02040116）（H26終了）」を統合

事務事業名	省エネルギー型機器・建物の普及事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	02040107
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	宮下孝	連絡先	262

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度 当年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4					4						4
	課 題													記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要			
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前						細 施 策 評 価 後						前年度総合評価判定				
													前年度評価シート整理番号				
	前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性										

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充					
		現 状 維 持	③	⑥	⑨	現 状 維 持					
		縮 小	④	⑧	⑩	縮 小					
		休 廃 止	①			休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生活環境課長	後 藤 浩 行
---------	------------	---------	--------	---------